

平成25年行政事業レビューシート

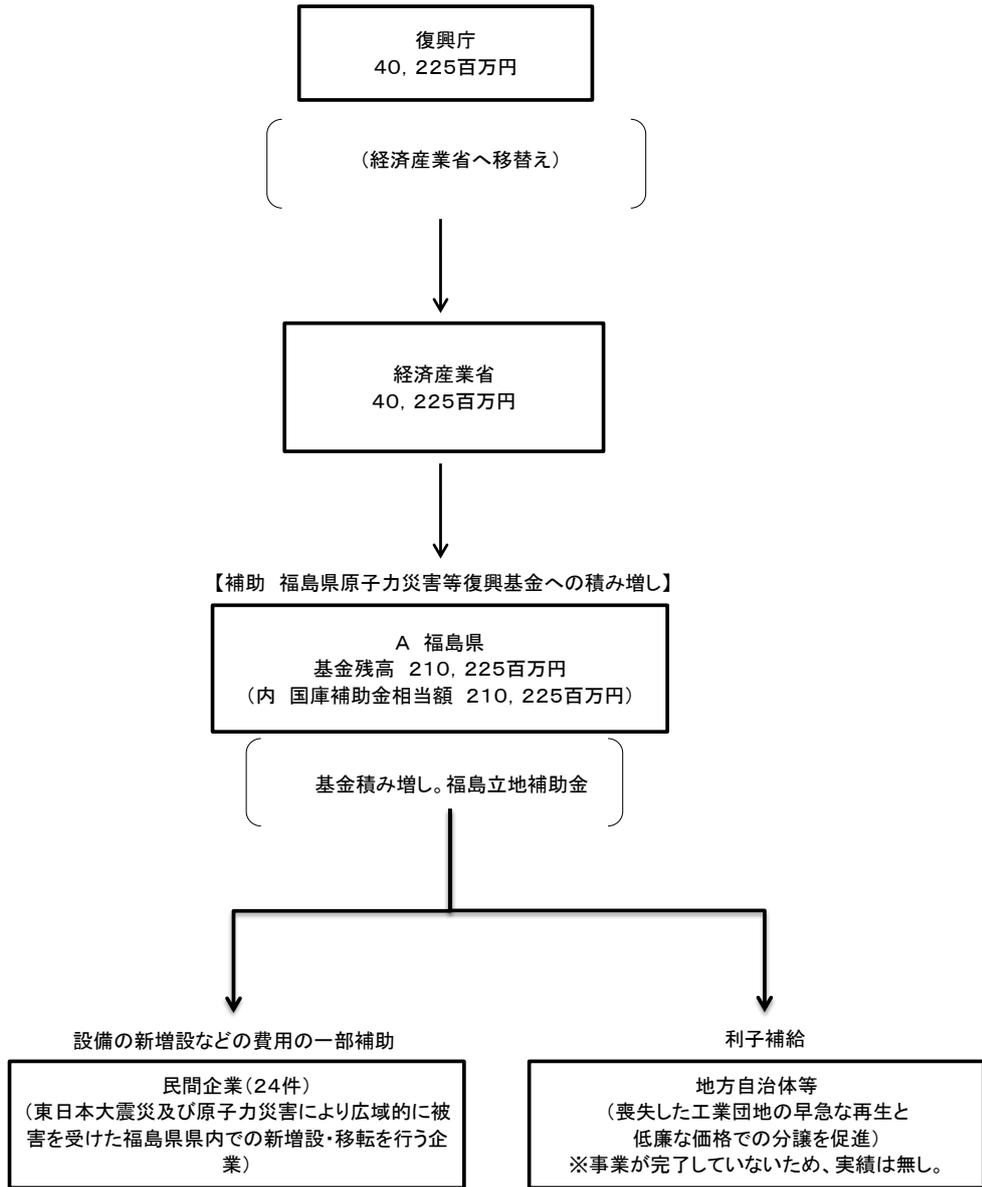
(復興庁)

事業名	がんばろう ふくしま産業復興企業立地支援事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・平成28年度(予定)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	福島復興再生基本方針			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災及び原子力災害により広域的に被害を受けた福島県の復興再生を促進するため、県外からの新規・復帰立地や県外への流出防止、県内での新増設・移転を行う企業に対して企業立地奨励を行う同県の取組を支援する。また、喪失した工業団地の早急な再生と低廉な価格での分譲を促進することで、同県への企業立地を加速し、当該地域での生産拡大及び継続的な雇用創出を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	福島県が次に掲げる事業を実施するため、その事業に必要な基金を福島県に造成する。 ①工場立地を行う企業に対する補助事業 ②地方自治体等が行う工業団地造成に伴う借入金等の利子を補給する事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算		-	40,225		
		繰越し等		170,000	-		
		計		170,000	40,225		
	執行額		170,000	40,225			
	執行率(%)		100%	100.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	雇用創出効果	成果実績	①人 ②件	-	-	369人	①2,000人
		達成度	%	-	-	2.7	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①企業立地件数 ②工業団地造成面積	活動実績	①件 ②ha	-	0	①24件 ②0ha	①153件 ②0ha
		(当初見込み)		-	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	2,000億円/2,000人 = 1億円/人		算出根拠	福島県内へ企業立地を行う企業への補助予定総額 約2,000億円 新規雇用者数(目標値) 2,000人			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	東日本大震災及び原子力発電所の事故により甚大な被害を受けている福島県からの要望に基づく事業であり、被災地のニーズに即したものである。また、福島県の再生復興は、喫緊の課題である。本事業は、その課題を解消するために、必要不可欠。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	地域の特性を熟知した福島県が主体となって行う事業であり、効率的な企業誘致が可能。また、福島県における過去の立地動向や具体的な誘致案件の見通しを踏まえている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	投資額を直接軽減する効果のある企業立地補助制度、利子補給による工業団地の分譲価格の低減により、初期投資の軽減を図ることで、福島県への早期の企業立地が見込める。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	基金事業及び補助事業の適正を期するため必要があると認めるときは、県に対し報告を求め、又は事業場に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査し、若しくは関係者に質問させることができるものとしているところ。				
外部有識者の所見					
復興予算の使途明確化の観点から、本事業により造成された基金の執行状況について定期的に把握を行うこと。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	企業立地補助については、平成25年度に創設された津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金により措置されていることから、平成25年度以降予算計上していない。復興予算の使途明確化の観点から、基金の執行状況について適切に把握していくことが必要である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	企業立地補助については、平成25年度に創設された津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金により措置されていることから、平成25年度以降予算計上していない。また、基金の執行状況について適切な把握に努めていく。				
備考					
平成24年度復興予備費にて措置 24年度の採択件数 : 291件 基金保有割合 : 2,047億円/2,102億円=97%(24年度末の基金額/事業が完了するまでに必要となる補助・補てん額及び管理費)					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.福島県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	基金積み増しに係る費用	40,225			
計		40,225	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	基金積み増しに係る費用	40,225	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					